

2018(平成30)事業年度

財 務 諸 表

第 1 5 期

自 2018(平成30)年 4月 1日
至 2019(平成31)年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18 役員及び教職員の給与の明細	18
19 開示すべきセグメント情報	19
20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	20
21 受託研究の明細	20
22 共同研究の明細	20
23 受託事業等の明細	21
24 科学研究費補助金の明細	21

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	5,535,712	
減価償却累計額	△ 2,958,233	2,577,479
構築物	895,167	
減価償却累計額	△ 707,975	187,191
機械装置	31,821	
減価償却累計額	△ 21,355	10,466
工具, 器具及び備品	1,412,990	
減価償却累計額	△ 1,031,921	381,068
図書		1,272,936
美術品・収蔵品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	30,857	
減価償却累計額	△ 27,488	3,369
建設仮勘定		907
有形固定資産合計		13,799,322
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,433
電話加入権		422
無形固定資産合計		2,855
固定資産合計		13,802,178
II 流動資産		
現金及び預金		860,847
未収学生納付金収入		9,588
その他未収入金		17,074
流動資産合計		887,510
資産合計		14,689,688

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	889,741		
資産見返寄附金	60,240		
資産見返補助金等	25,855		
資産見返物品受贈額	1,039,569		
建設仮勘定見返交付金	907	2,016,313	
長期未払金		179,341	
固定負債合計			2,195,655
II 流動負債			
運営費交付金債務		65,485	
寄附金債務		130,520	
預り金		43,339	
未払金		492,024	
未払消費税等		2,963	
流動負債合計			734,334
負債合計			2,929,989
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,923,857	
損益外減価償却累計額		△ 3,572,064	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,648,278
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
教育研究及び組織運営改善積立金		120,212	
積立金		7,554	
当期末処分利益		72,609	
(うち当期総利益 72,609)			
利益剰余金合計			225,361
純資産合計			11,759,699
負債純資産合計			14,689,688

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、211,693千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,534,449千円です。

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		590,347	
研究経費		77,712	
教育研究支援経費		94,507	
共同研究費		1,180	
受託事業費等		123,780	
役員人件費		61,380	
教員人件費			
常勤教員給与	2,255,515		
非常勤教員給与	<u>56,277</u>	2,311,793	
職員人件費			
常勤職員給与	760,865		
非常勤職員給与	<u>118,654</u>	<u>879,519</u>	4,140,221
一般管理費			178,143
財務費用			
支払利息			4,578
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>4,322,943</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,390,951
授業料収益			514,157
入学金収益			90,251
検定料収益			18,746
補助金等収益			842
共同研究収益			1,180
受託事業等収益			123,810
寄附金収益			30,987
施設費収益			40,388
財務収益			
受取利息		4	
有価証券利息		<u>105</u>	110
雑益			
財産貸付料収入		38,714	
講習料収入		15,669	
文献複写料収入		246	
その他雑益		<u>35,405</u>	90,035
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		68,406	
資産見返寄附金戻入		11,815	
資産見返物品受贈額戻入		223	
資産見返補助金等戻入		<u>12,407</u>	<u>92,853</u>
経常収益合計			<u>4,394,314</u>
経常利益			71,371
当期純利益			71,371
目的積立金取崩額			<u>1,238</u>
当期総利益			<u><u>72,609</u></u>

注) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は4,605千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、68,004千円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 632,376
	人件費支出	△ 3,190,420
	その他の業務支出	△ 167,542
	運営費交付金収入	3,449,339
	授業料収入	452,139
	入学金収入	87,149
	検定料収入	18,746
	共同研究収入	1,180
	受託事業等収入	139,285
	補助金等収入	1,160
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 27
	寄附金収入	21,454
	その他の業務収入	90,213
	預り金の純増減額	2,004
	小計	272,304
	業務活動によるキャッシュ・フロー	272,304
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 77,829
	施設費による収入	78,708
	有価証券の純増減額	150,000
	小計	150,879
	利息及び配当金の受取額	113
	投資活動によるキャッシュ・フロー	150,992
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 63,704
	小計	△ 63,704
	利息の支払額	△ 4,651
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,356
IV	資金増加額(又は減少額)	354,940
V	資金期首残高	505,907
VI	資金期末残高	860,847

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	860,847 千円
資金期末残高	860,847 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			72,609,745
当期総利益		72,609,745	
II 利益処分額			
積立金		4,343,078	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	68,266,667	68,266,667	72,609,745

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,140,221		
一般管理費	178,143		
財務費用	4,578		
雑損	0	4,322,943	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 514,157		
入学金収益	△ 90,251		
検定料収益	△ 18,746		
共同研究収益	△ 1,180		
受託事業等収益	△ 123,810		
寄附金収益	△ 30,987		
財務収益	△ 110		
雑益	△ 66,947		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,429		
資産見返寄附金戻入	△ 11,815	△ 861,436	
業務費用合計			3,461,507
II 損益外減価償却相当額			181,150
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			-
VII 損益外除売却差額相当額			0
VIII 引当外賞与増加見積額			△ 66
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 142,423
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	-		6
XI 国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,500,173</u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△86,060千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入等で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

1. 電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

2. 学生宿舎1号棟

①用途:学生宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:17,970千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舎1号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
財務会計システム一式	(株)ニッセイコム	28,944	-	28,944
(中吉野(附中)他)基幹・環境整備(困障改修)工事	(有)誠建設	19,764	-	19,764
(高島)基幹・環境整備(地盤沈下対策)設計業務	(株)綜企画設計	6,156	-	6,156

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	860,847	860,847	-
(2) 未収金	26,662	26,662	-
(3) 未払金	(427,292)	(427,292)	-
(4) リース債務	(244,073)	(244,073)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

貸借対照表上、1年超のリース債務は「長期未払金」に、1年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,630,992	38,951	-	4,669,944	2,721,235	148,038	-	-	-	1,948,708
	構築物	749,601	-	-	749,601	633,728	20,442	-	-	-	115,873
	機械装置	20,091	-	-	20,091	10,932	1,181	-	-	-	9,159
	工具器具備品	297,152	-	4,656	292,495	205,787	11,487	-	-	-	86,707
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0
	計	5,698,217	38,951	4,656	5,732,512	3,572,064	181,150	-	-	-	2,160,448
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	859,087	6,681	-	865,768	236,997	35,981	-	-	-	628,770
	構築物	142,669	2,896	-	145,565	74,246	9,869	-	-	-	71,318
	機械装置	11,729	-	-	11,729	10,422	708	-	-	-	1,307
	工具器具備品	1,113,793	11,227	4,525	1,120,494	826,133	96,939	-	-	-	294,360
	図書	1,269,342	8,337	4,743	1,272,936	-	-	-	-	-	1,272,936
	車両運搬具	30,857	-	-	30,857	27,488	3,420	-	-	-	3,369
計	3,427,480	29,141	9,268	3,447,353	1,175,289	146,919	-	-	-	2,272,063	
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	建設仮勘定	3,391	907	3,391	907	-	-	-	-	-	907
	計	9,369,294	907	3,391	9,366,810	-	-	-	-	-	9,366,810
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	建物	5,490,080	45,632	-	5,535,712	2,958,233	184,019	-	-	-	2,577,479
	構築物	892,271	2,896	-	895,167	707,975	30,312	-	-	-	187,191
	機械装置	31,821	-	-	31,821	21,355	1,890	-	-	-	10,466
	工具器具備品	1,410,945	11,227	9,182	1,412,990	1,031,921	108,427	-	-	-	381,068
	図書	1,269,342	8,337	4,743	1,272,936	-	-	-	-	-	1,272,936
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0
	車両運搬具	30,857	-	-	30,857	27,488	3,420	-	-	-	3,369
	建設仮勘定	3,391	907	3,391	907	-	-	-	-	-	907
	計	18,494,992	69,000	17,316	18,546,676	4,747,353	328,069	-	-	-	13,799,322
無形固定資産	ソフトウェア	152,990	-	-	152,990	150,557	1,962	-	-	-	2,433
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	-	422
	計	153,484	-	-	153,484	150,557	1,962	72	-	-	2,855

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式棧橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,262,239	(8,920) 38,320	-	1,300,560	当期増加額は、固定資産の取得による
運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	42,573	-	-	42,573	
損益外除売却 差額相当額	△ 73,348	-	-	△ 73,348	
承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	576,406	631	4,656	572,380	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
その他	49,130	-	-	49,130	
計	1,889,562	(8,920) 38,951	4,656	1,923,857	
損益外減価償却 累計額	3,395,570	181,150	4,656	3,572,064	当期減少額は、固定資産の除却による
損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
差 引 計	△ 1,506,079	△ 142,198	0	△ 1,648,278	

注)資本剰余金の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	1,517	6,037	-	7,554 ^{注1}	
準用通則法第44条第3項 積立金 教育研究及び組織運営改 善積立金	30,522	91,560	1,870	120,212 ^{注1} ^{注2}	
前中期目標期間繰越積立 金	24,984	-	-	24,984	
計	57,024	97,597	1,870	152,752	

注) 1. 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金	
	高島ライフライン再生事業(電気設備)	計
建物	631	631
小計	631	631
教育経費	1,238	1,238
修繕費	1,169	1,169
環境整備費	69	69
小計	1,238	1,238
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	1,870	1,870

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	61,243	
図書費	13,928	
備品費	12,282	
印刷製本費	23,128	
水道光熱費	50,833	
旅費交通費	48,185	
通信運搬費	5,981	
賃借料	8,514	
車両関係費	456	
福利厚生費	1,055	
保守費	32,574	
修繕費	82,575	
環境整備費	7,839	
損害保険料	1,816	
広告宣伝費	158	
行事費	393	
諸会費	2,065	
会議費	473	
報酬・委託・手数料	77,904	
奨学費	68,734	
租税公課	215	
減価償却費	89,142	
貸倒損失	267	
雑費	575	590,347
研究経費		
消耗品費	13,347	
図書費	3,202	
備品費	12,764	
印刷製本費	4,038	
水道光熱費	17,718	
旅費交通費	8,420	
通信運搬費	520	
賃借料	774	
保守費	3,387	
修繕費	418	
損害保険料	37	
諸会費	4,967	
報酬・委託・手数料	1,135	
減価償却費	6,517	
租税公課	12	
雑費	447	77,712
教育研究支援経費		
消耗品費	8,436	
図書費	7,466	
備品費	7,701	
印刷製本費	5,549	
水道光熱費	2,767	
旅費交通費	1,285	
通信運搬費	5,059	
賃借料	247	
保守費	5,193	
修繕費	2,474	
環境整備費	21	
諸会費	298	
報酬・委託・手数料	6,360	
租税公課	99	
減価償却費	41,545	94,507

(単位:千円)

共同研究費				
消耗品費			427	
印刷製本費			325	
水道光熱費			118	
旅費交通費			40	
賃借料			230	
報酬・委託・手数料			37	1,180
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,630			
賞与	4,451			
法定福利費	121	17,202		
非常勤教員給与				
給料	1,280			
法定福利費	2	1,283	18,486	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	211	211		
非常勤職員給与				
給料	4,897			
法定福利費	300	5,198	5,409	
消耗品費			23,963	
図書費			3,493	
備品費			5,178	
印刷製本費			3,095	
水道光熱費			10,960	
旅費交通費			30,971	
通信運搬費			240	
賃借料			813	
保守費			787	
修繕費			86	
損害保険料			225	
諸会費			1,765	
会議費			280	
報酬・委託・手数料			14,898	
減価償却費			1,583	
租税公課			602	
雑費			936	123,780
役員人件費				
報酬		39,967		
賞与		14,949		
法定福利費		6,463	61,380	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,292,188			
賞与	474,337			
退職給付費用	213,282			
法定福利費	275,707	2,255,515		
非常勤教員給与				
給料	53,886			
法定福利費	2,391	56,277	2,311,793	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	497,781			
賞与	158,337			
法定福利費	104,746	760,865		
非常勤職員給与				
給料	108,256			
法定福利費	10,397	118,654	879,519	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	11,541	
図書費	2,033	
備品費	4,167	
印刷製本費	16,051	
水道光熱費	2,221	
旅費交通費	20,764	
通信運搬費	4,355	
賃借料	1,470	
車両関係費	323	
福利厚生費	1,486	
保守費	21,475	
修繕費	16,116	
環境整備費	3,704	
損害保険料	2,446	
広告宣伝費	6,745	
行事費	286	
諸会費	3,044	
会議費	235	
報酬・委託・手数料	39,482	
租税公課	8,785	
減価償却費	10,093	
雑費	1,311	178,143

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	24,906	-	16,799	-	-	16,799	8,107
平成30年度	-	3,449,339	3,372,164	19,796	-	3,391,960	57,378
合計	24,906	3,449,339	3,388,964	19,796	-	3,408,760	65,485

注)運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,987千円(平成29年度)を含んでおりません。

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,133,623	3,133,623
業務達成基準	-	-	42,058	42,058
費用進行基準	-	16,799	196,482	213,282
合計	-	16,799	3,372,164	3,388,964

注)建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,987千円(平成29年度)を含んでおりません。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	58,708	-	29,400	29,308	-	
営繕事業	20,000	-	8,920	11,079	-	
計	78,708	-	38,320	40,388	-	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
科学技術人材育成費補助金	国	直接経費	-	1,000	-	157	-	-	842	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	1,000	-	157	-	-	842	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	1,000	-	157	-	-	842	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(52,300)	(4)	(6,463)	-	-
		52,300	4	6,463	-	-
	非常勤	2,616	2	-	-	-
		(52,300)	(4)	(6,463)	-	-
計	54,916	6	6,463	-	-	
教員	常勤	(1,744,919)	(218)	(272,826)	(213,282)	(18)
		1,766,525	226	275,707	213,282	18
	非常勤	53,886	80	2,391	-	-
		(1,744,919)	(218)	(272,826)	(213,282)	(18)
計	1,820,412	306	278,098	213,282	18	
職員	常勤	(633,105)	(100)	(100,788)	-	-
		656,118	109	104,746	-	-
	非常勤	108,256	77	10,397	-	-
		(633,105)	(100)	(100,788)	-	-
計	764,375	186	115,144	-	-	
合計	常勤	(2,430,325)	(322)	(380,078)	(213,282)	(18)
		2,474,945	339	386,918	213,282	18
	非常勤	164,758	159	12,789	-	-
		(2,430,325)	(322)	(380,078)	(213,282)	(18)
計	2,639,704	498	399,707	213,282	18	

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,585,111	1,018,657	3,603,768	536,452	4,140,221
教育経費	438,113	146,820	584,934	5,413	590,347
研究経費	59,880	427	60,307	17,405	77,712
教育研究支援経費	44,798	-	44,798	49,708	94,507
共同研究費	1,180	-	1,180	-	1,180
受託事業費等	123,197	583	123,780	-	123,780
人件費	1,917,941	870,826	2,788,768	463,925	3,252,693
一般管理費	21,726	148	21,875	156,268	178,143
財務費用	518	945	1,464	3,114	4,578
雑損	-	-	-	0	0
小 計	2,607,357	1,019,751	3,627,108	695,835	4,322,943
業務収益					
運営費交付金収益	2,008,903	884,594	2,893,497	497,453	3,390,951
学生納付金収益	609,859	13,295	623,155	-	623,155
補助金等収益	842	-	842	-	842
共同研究収益	1,180	-	1,180	-	1,180
受託事業等収益	123,227	583	123,810	-	123,810
寄附金収益	15,083	15,539	30,623	363	30,987
施設費収益	34,500	400	34,900	5,487	40,388
財務収益	-	-	-	110	110
雑益	69,117	504	69,621	20,413	90,035
資産見返負債戻入	62,248	19,293	81,542	11,310	92,853
小 計	2,924,963	934,211	3,859,175	535,139	4,394,314
業務損益	317,606	△ 85,539	232,066	△ 160,695	71,371
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,605,357	688,136	2,293,494	283,984	2,577,479
構築物	97,861	73,255	171,117	16,074	187,191
その他	1,485,839	65,196	1,551,036	1,016,526	2,567,562
帰属資産	7,245,173	5,220,423	12,465,597	2,224,091	14,689,688

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通695,835千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費61,380千円、職員人件費402,544千円と一般管理費の156,268千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,224,091千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、860,847千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学1,238千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学72,038千円、附属学校32,386千円、法人共通44,456千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学106,077千円、附属学校50,017千円、法人共通25,054千円でありませす。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりませす。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりませす。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりませす。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりませす。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学0千円であります。
13. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△1,760千円、附属学校957千円、法人共通736千円でありませす。
14. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△69,288千円、附属学校△77,649千円、法人共通4,514千円でありませす。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
129,908	21,454	-	19,813	1,029	-	-	-	130,520	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	23,695	1,142	現物寄附 15,223千円(46件)を含む
附属学校	14,981	193	現物寄附 1,999千円(1件)を含む
合 計	38,677	1,335	

(21) 受託研究の明細

当事業年度は、受託研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	100	100	-
その他	直接経費	-	162	162	-
	間接経費	-	18	18	-
合 計	直接経費	-	1,062	1,062	-
	間接経費	-	118	118	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	10,076	10,076	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,776	1,776	-
	間接経費	-	74	74	-
独立行政法人	直接経費	-	48,157	48,157	-
	間接経費	-	894	894	-
国立大学法人	直接経費	-	54,580	54,580	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	8,192	8,192	-
	間接経費	-	60	60	-
合 計	直接経費	-	122,782	122,782	-
	間接経費	-	1,028	1,028	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(100) 30	1	
基盤研究(A)	(1,350) 348	5	
基盤研究(B)	(13,790) 4,137	13	
基盤研究(C)	(29,110) 8,733	49	
挑戦的萌芽研究	(615) 184	2	
若手研究(B)	(1,900) 570	4	
若手研究	(1,000) 300	1	
新学術領域研究	(27,300) 8,190	2	
特別研究員奨励費	(300) 90	1	
国際共同加速基金	(900) 270	2	
研究活動スタート支援	(785) 235	1	
全国数学教育学会ヒラバヤシ基金 研究助成	(500) 0	1	
日教弘本部教育団体研究助成金	(800) 200	1	
合 計	(78,450) 23,288	83	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。